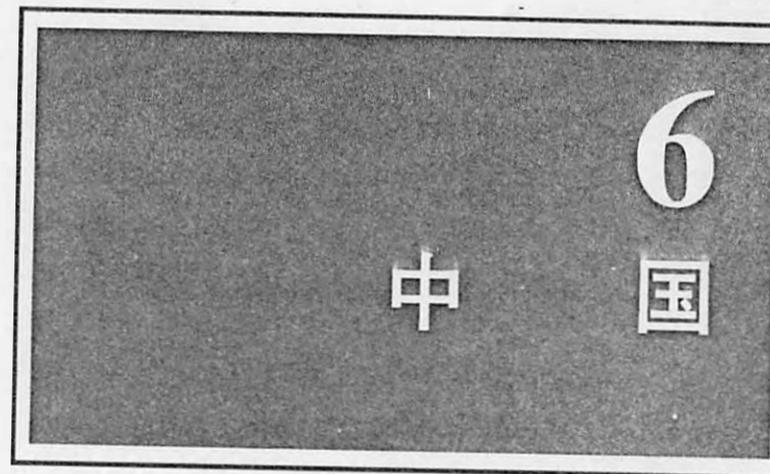




NEW
MANAGEMENT
FOR
THE NEXT
CENTURY

21世紀の経営



中嶋 嶺雄

1. 概況と基本データ

1949年10月1日に中国革命の勝利の結果として樹立された中華人民共和国は、中国大陸本土のみで面積956万1,000平方キロメートル、人口約11億7,000万(国家统计局発表、1991年現在)を有し、GNP総額は推計4,095億米ドル、一人当たりGNPは約350米ドルと推計される。日本との貿易総額は1991年に290億米ドルに達し、日本の直接投資残高は1991年末現在で約33億米ドル。なお、台湾(中華民国)は面積3万6,190平方キロメートル、人口約2,000万、一人当たりGNPは約1万米ドル、香港は面積1,067平方キロメートル、人口約600万、一人当たりGNPは約1万2,500米ドルに達していて、国民の豊かさという点での中国大陸との経済的格差はきわめて大きい。

2. 最新の動向

中国は現在、中国共産党の実質的な一党独裁体制のもとで、最高実力者、鄧小平(1992年現在満87歳)の指導下にあり、また同時にポスト鄧小平時代への移行期にある。こうした中で1989年6月4日の天安門「血の日曜日」事件は、内外に深刻な衝撃を与えた。そして、この事件を悲劇的な代償として、東欧をはじめとする社会主義世界が歴史的な解体過程に入り、91年夏の「ソ連政

執筆者紹介 中 嶋 嶺 雄 (なかじま・みねお)

1936(昭和11)年、松本市に生まれる。
1965年、東京大学大学院社会学研究科国際関係論課程卒業。現在、東京外国語大学教授(国際関係論・アジア地域研究)・海外事情研究所長。カリフォルニア大学大学院(サンディエゴ校)客員教授。社会学博士(東京大学)。
著書『中ソ対立と現代』(中央公論社、1978)、『逆説のアジア』(北洋社、1977)、『日本外交の選択』(東洋経済新報社、1978)、『新冷戦の時代』(TBSブリタニカ、1980)、『歴史が求めているものは何か』(PHP研究所、1990)、『反・革命の時代』(PHP研究所、1992)、『現代中国論』(青木書店、1964)、『中国像の検証』(中公叢書、1972)、『中国』(中公新書、1982)、『北京烈烈』上・下(筑摩書房、1981、サントリー学芸賞受賞)、『香港 移りゆく都市国家』(時事通信社、1985)、『中国革命とは何であったのか』(筑摩書房、1990)、『知識人と論壇』(東洋経済新報社、1984)、『リヴォフのオペラ座』(文藝春秋、1991)ほか

変」、さらに同年末のソ連邦解体に至った。これらは中国当局の強硬な政治姿勢をさらに固めさせ、依然として国内は民主化抑圧の強権体制下にある。

1978年12月の中国共産党三中全会（第11期）以来、鄧小平指導下でスタートした「改革・開放」路線は、91年11月下旬の中国共産党八中全会（第13期）で、保守派の根強い批判や抵抗に遭った。改革派と保守派との党内闘争・路線闘争は、92年秋に開催された第14回党大会に向けて、重大な展開をみせてきたが、鄧小平は92年1月下旬から2月上旬にかけて、深圳・珠海の経済特別区を中心に、いわゆる南方視察に出かけ、自ら改革・開放を鼓舞して、重要講話を発表した。それによると、中国の当面の国家目標は、改革・開放の遂行であり、同時に4つの基本原則（社会主義の道、人民民主主義独裁、中国共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の堅持）であることが強調されている。

対外的には、世界戦略の新しい構築を求めている中国は、92年8月に韓国とも国交を樹立するなど、近隣諸国への積極的な外交を展開している。また、第三世界を中心に、広範に武器を提供もしくは売却することにより、その影響力を拡大しようとしている。さらに、アジア・太平洋地域に対しては、1992年春の領海法改正以来、南沙（スプラトリー）諸島を始めとして、南シナ海域や尖閣・沖縄海域への軍事的な影響力を拡大することによってソ連崩壊後の米国の「単独覇権」に対抗しようという意図もみえ始めている。

3. 政治と軍事

1. 中国共産党

中国共産党は社会主義建設を担うべき中華人民共和国の指導政党であるが、建国後は常に権力闘争に揺れ動き、近年では信頼感が薄らいできている。党員は一時約6,400万人を擁したが、整党運動や脱党者の増大などで減少し、現在約5,030万人。機関紙は『人民日報』で発行部数約400万。

1921年に陳独秀、李大釗らの革命的知識人が中心となり、コミンテルンの指導を受けて創立された。24年には第一次国共合作に成功、27年には労農紅軍を創建し、31年には解放区としての中華ソビエト臨時共和国政府を瑞金に樹立した。長征途上の遵義会議（35年）で毛沢東が指導権を確立、36年の西安事件の後、抗日民族統一戦線を結成、第二次国共合作が成った。延安を中心に基盤を固め、第二次大戦後の国共内戦を経て49年10月1日、中華人民共和国を樹立した。

建国後は土地改革や社会主義改造に着手したが、50年代半ばから毛沢東主導の急進的な農業集団化が始まり、58年には全国の農村が人民公社化された。60年代後半からは「毛沢東思想」絶対化の下で文化大革命を発動、悲劇的な結末を招いた。

76年9月の毛沢東の死後、同年10月のいわゆる四人組逮捕による北京政変が起こった。その後は非毛沢東化が進み、78年12月の

三中全会（中国共産党第11期第3回中央委員会総会）で鄧小平が華国鋒に代わって党内主導権を確立して以降、「四つの現代化」を目標とする改革と開放の政策が行われてきた。81年6月の六中全会では、華国鋒の後を継いで胡耀邦が主席となり、「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」を採択、毛沢東政治を全面的に否定した。しかし経済の混乱と低迷は続き、87年秋の第13回党大会（全国代表大会）では社会主義初級段階論が提起されて、中国社会の現状は、未発達の資本主義的要素を残す社会主義の初級段階だと規定せざるを得なくなった。党内権力闘争は継続され、87年1月には胡耀邦総書記が民主化に加担したとして解任された。89年6月の天安門「血の日曜日」事件後には趙紫陽総書記を解任、江沢民・元上海市長が後任となった。

91年7月1日は党創立70周年記念日であったが、ここ1、2年は党員の不正や汚職が目立ち、91年夏の「ソ連政変」によるソ連共産党解体という社会主義世界の大変動に直面した。鄧小平主導の改革・開放の政策をめぐる党内対立が再び深刻化したが、92年秋の第14回党大会では「社会主義市場経済」というテーゼを採択し、同時に鄧小平礼讃ムードが高まった。

それだけにポスト鄧小平時代の中国共産党の命運が注目される。

2. 人民解放軍

中国革命の主要な担い手としての伝統を持ち、今日では中国の国防の根幹を担っている人民解放軍は、1927年8月1日（現在の建軍記念日）の南昌暴動に鋒起した革命勢力を起源としており、

当時は朱徳、周恩来、賀竜らがそのリーダーであった。南昌暴動は敗北したが、これを機に労（工）農革命軍が組織され、毛沢東らの革命勢力と合体、労農紅軍として発展した。しかし、蔣介石軍の包囲討伐に出あって34年10月、歴史的な大長征を開始する。以後、紅軍は遊撃戦争の戦略・戦術を特徴とする「毛沢東軍事思想」によって思想的に武装され、37年7月に日中戦争が始まると、国民革命軍第八路軍（八路軍）、新編第四軍（新四軍）に改編された。国共合作の下で抗日戦争の主要勢力として拡大し、正規軍90万、民兵220万を擁するに至って抗日戦争に勝利した。47年10月、人民解放軍と改称して49年10月の中華人民共和国成立を迎えた。50年秋には朝鮮戦争に人民志願軍として参戦、世界に名声が広がった。以後、総政治部、総参謀部、総後勤部からなる国防軍として、彭徳懐国防相の指導下、階級制の導入など軍の近代化を図ったが、毛沢東の建軍方針と対立し、彭徳懐失脚後の59年以降は林彪国防相が軍の指導者となった。林彪は66年夏に始まった文化大革命で毛沢東の奪権闘争を全面的に支援したが、71年9月に林彪事件が起こり、世界を驚かせた。90年春に引退するまで、党と国家の中央軍事委員会主席を兼ねてきた最高実力者・鄧小平の下で近代化が図られ、従来の遊撃戦兵力中心の軍の体質を転換するために、原子力潜水艦や核ミサイル開発に力が注がれている。一方、85年には陸上兵力100万人が削減され、現有戦力は320万人と推定される。85年7月には従来の11大軍区が7大軍区に改編され、88年10月からは文革中に廃止された階級制が復活した。人民解放軍は「三大規律・八項注意」を建軍のモラルとした「人民の軍隊」としての伝統を誇ってきたが、89年6月の天安門「血の日曜日」

事件では、「人民の軍隊」が人民に発砲した。そのうえ、楊尚昆国家主席（党中央軍事委第一副主席、当時）と実弟の楊白冰総政治部主任（同秘書長）ら楊一族が軍の中樞を独占していることが明らかになるなど、人民解放軍の旧軍閥的な古い体質が露呈された。ところが、1992年秋の中国共産党第14回大会と前後して人民解放軍内部から楊尚昆・楊白冰一族の影響力が排除され始め、両氏とも中央軍事委のポストから外された。

この問題が軍内にどのような影響を及ぼすのか大いに注目されよう。

天安門「血の日曜日」事件以降、中国の国防予算は再び増大しているが（1990年～92年の間に約50数パーセント増大）、他方では改革・開放政策の下、地方の利益に結び付いた軍の企業化傾向も目立つ。注目されるのは、人民解放軍が総参謀部装備部の賀鵬飛部長のもと、旧ソ連から大型の兵器を輸入する一方、第三世界を中心に大量に中国製の武器を輸出していることである。旧ソ連から航空母艦を購入しようとしているなどの海軍力の増強とともに、外部世界の関心が高まっている。

3. 全国人民代表大会

全国人民代表大会は、中華人民共和国の立法機関であり、憲法第57条では「最高の国家権力機関」と規定されている。地方人民代表大会の間接選挙により選出された代表と在外中国人から選ばれた代表とで構成され、任期は5年。現在の第7期代表の総数は2,976名。毎年1回開催。政治活動報告、憲法改正、法律制定、国家主席及び國務院総理（首相）の選出、予算や経済計画の審議

等がその職務。全国人民代表大会（全人代と略称）の第1回会議は1954年9月に開催され、中華人民共和国憲法を制定した。文化大革命時代の65年から75年の間は全人代も開催されなかった。86年4月の第6期第4回会議では、現行の第7次5カ年計画を採択。また、89年3～4月の第7期全人代第2回会議では、保守派の李鵬首相の主導下で経済引き締め政策が数年もしくはそれ以上も継続されることとなったが、この政策は早くも90年4月の第7期全人代第3回会議で緩和せざるを得なくなった。翌91年4月の同第4回会議では、改革派といわれる朱鎔基・上海市長が副首相になるなど、政治潮流の微妙な変化が投影された。全人代には常務委員会を始め、民族委員会、法律委員会などの常設の専門委員会がある。しかし党政分離による政治改革という主張にもかかわらず、全人代も結局は中国共産党一党独裁体制下の立法機関であることに変わりはなく、89年5月の戒厳令布告と6月の天安門「血の日曜日」事件に際しても、万里全人代常務委員長らは、何ら独自の役割を果たせなかった。92年春の全人代第7期第5回会議では、改革・開放に消極的といわれる李鵬首相の政治活動報告が、150箇所近くも修正されて可決された。

4. 人治と法治

1989年4月中旬からの学生たちの民主化運動は、中国共産党の一党独裁体制への批判であると同時に、鄧小平ワンマン体制にみられる「人治」（人による統治）に対し、「法治」（法による統治）を求めて高揚したものであった。中国の政治が毛沢東時代と基本的に変わらない「人治」であり、第一線を引退したはずの鄧小平

が「垂簾（すいれん）政治」によって院政をしき、超法規的に君臨して、「長官意思」「一言堂主」といわれる“ツルの一声”が許されている現状を、学生や知識人は真向から批判した。そうして、同年5月16日夕方からのゴルバチョフ・趙紫陽会談の冒頭、その部分がテレビで放映されることを意識して趙紫陽は、「一昨年秋の13期中全会以来、中国におけるすべての重要事項の決定は鄧小平同志にゆだねられている」と発言、鄧小平の「人治」が党の秘密決議で決定されていることを明らかにした。これは、100万人規模の中国民衆が「鄧打倒」を叫んでいる状況下で、学生たちに呼応して鄧小平と最終的に決別しようとした趙の意思を大衆に伝えるメッセージであり、党内の権力闘争が民主化を求め大衆運動と結び付いた瞬間であったが、同時に中国政治の「人治」の根源を衝撃的に暴露したのもであった。

しかし、結局、民主化運動は同年6月の天安門「血の日曜日」事件で抑圧され、鄧小平の人治による支配は今日も続いている。

4. 社会

1. 民主化運動と六・四天安門事件

1989年6月3日深夜から4日未明にかけ、天安門広場で強行された流血の悲劇は、中国内外に大きな衝撃を与えた。平和的に民主化運動を進めていた学生・市民に向け、人民解放軍が無差別に発砲したからである。犠牲者の正確な数字は明白ではないが、学

生・市民の側の死者は約3,700、負傷者は約1万とも推定される。中国の指導者たちは、内外から指弾される道を自ら選ぶことにならねば、「任気に止る」暴徒たちに解放軍官兵を戦い、軍用車に放火した」と事実をねじ曲げ、遮りていこうとした。

同年4月中旬の胡耀邦・元総書記の死を悼む形で起こった一連の民主化要求の背景には、鄧小平の超法規的君臨、つまり人治という現状への不満があった。「いかなる指導者であっても、個人が独断専行したり、個人を組織の上に君臨させたりすることは許されない」との党規約第16条に反する行為としての「人治」に対して、学生や知識人らは法治の要求を高らかに掲げたのであるが、中国の市民がこのように鋭く近代的な政治意識に基づいた民主化運動を進めたのは、建国以来、初めてであった。この運動を、ある種の市民革命、知識革命ともみなしうるゆえんである。そうした運動の盛り上がりは権力構造に衝撃を与え、強権支配それ自体が転覆されるかもしれないという鄧小平、李鵬ら中国指導層の危機感が、同年5月20日の北京市への戒厳令布告、さらに「反革命暴乱」平定のための武力弾圧という暴挙につながっていった。

事件後の6月24日の党中央委員会（13期中全会）では、「反革命暴乱」に加担したとして趙紫陽総書記を「反革命罪」で断罪して解任、江沢民新総書記を選任した。「血の日曜日」を招来したことによって、西側諸国は中国への経済制裁を実行し、ソ連・東欧諸国もおおむね中国当局に批判的であった。東欧における中国の“盟友”ルーマニアのチャウシェスク大統領は悲劇的な末路をたどり、東独のホーネッカー議長も退陣するなどの脱社会主義と共産党独裁体制崩壊への歴史的潮流の中で、中国指導部の国際

的孤立化が進み、最大の輸出市場である香港も激しい衝撃を受けて動揺した。事件の結果、中国は人権抑圧国家だとのイメージが国際的に広がり、改革・開放を唱える中国の前途には、大きな暗雲が立ちこめることとなり、この事件の代価はあまりにも大きかった。

六・四天安門事件を「反革命暴乱」と規定した評価は、1992年秋の中国共産党第14回大会でも踏襲されたが、いずれポスト鄧小平時代には、この評価が逆転するかもしれない。

2. 少数民族問題

中華人民共和国憲法には、すべての民族が平等であることについての規定があるが、実際には漢民族支配への少数民族の不満は根強い。旧ソ連、東欧でも民族問題が噴出しているだけに、中国の少数民族問題にも注目が集まっている。ただし、中国では人口の約93パーセントは漢民族が占めている。中国では、主要な少数民族の区域内で自治を保障するために自治区を設けており、省、直轄市などに相当する一級行政区となっている。内蒙古自治区(成立は1954年)、新疆(しんきょう)ウイグル自治区(同55年)、広西チワン(壮)族自治区(同58年)、寧夏回(ねいかほい)族自治区(同58年)、チベット自治区(同65年)の5つの自治区があり、その下に数多くの自治州、自治県がある。しかし自治州、自治県は自治以外の他の一級行政区にも存在する。

これらの少数民族地域の中で、とくに注目されるチベット自治区と新疆ウイグル自治区について最新の動きをみてみよう。

チベットでは1988年の春と秋に、漢民族のチベット支配に抵抗

し、チベット独立を求めるラマ僧ら数千人規模のチベット族の反乱デモが起こった。89年3月には1万人規模の暴動に発展して、首都ラサ及び周辺地区に3月8日、戒厳令が公布された。

チベットでは59年のチベット動乱で、宗教的指導者ダライ・ラマ14世がインドに亡命して以来、パンチェン・オルドニ・チュジチュンツァン(パンチェン・ラマ)が指導者となった。彼は全国人民代表大会常務委副委員長でもあったが、89年1月末、チベット自治区で急死した。パンチェン・ラマ追悼大会が2月上旬にラサで催された直後から、チベット情勢は険悪化し、3月上旬にはチベット動乱30周年の大暴動となった。中国当局は、チベット族に対する文革期の強圧策への自省もあって、ここ数年はチベット族優遇政策を講じてきたものの、一方チベット自治区への漢人の大量移入が進み、雇用機会が大幅に減少するなど、チベット族の不満が高まっていた。外貨収入を図るための「チベット観光」が始まり、ラマ教寺院の修復も行われたりはしたが、半面、ラマ教の布教の自由を奪ったままチベット族政治犯を過酷な状態に放置しているという現実があった。つまり、漢民族のチベット支配という構造は全く変化せず、「抑圧—反乱—抑圧」が繰り返されている。このようなチベット情勢の中で、89年度のノーベル平和賞が同年10月、ダライ・ラマに与えられたことは、チベット問題の重要性を全世界的にクローズアップさせた。チベットでの戒厳令は90年5月1日に解除され、91年5月にはチベット解放の和平協定40周年を迎えたものの、問題の本質的な解決には至っていない。また、1992年秋まで中国共産党チベット自治区第一書記であった胡錦鈞が党中央政治局常務委員に抜擢されたように、チベット

統治に功績をあげた党幹部が中央で昇進するという政治構造も変わっていない。

一方、広大な面積を有する新疆（しんきょう）ウイグル自治区におけるウイグル族などトルコ系少数民族も漢民族の支配に反発している。建国後の1958年6月に起こったウイグル族の反乱に対し、中国当局「地方民族主義分子」が「東トルキスタン共和国」建設を企図したと非難していた90年4月初旬に新疆ウイグル自治区で起こった反政府運動についても、同月23日付『新疆日報』は「東トルキスタン共和国を再興しようとしたほう起である」と報じた。反政府運動は、トルコに亡命中の盲目のカリスマ的指導者アイサの東トルキスタン党に率いられているともいう。中国当局は新疆ウイグル自治区での民族反乱の事実を公表しようとしなが、同自治区では北京が戒厳令前夜となった89年5月19日にも、首都ウルムチで大規模な反政府暴動が生じて多数の犠牲者を出していることが確認されている。さらに91年7月にもカシュガルで深刻な暴動が起こった模様である。ウイグル族の動向は、カザフスタンなどソ連崩壊後の中央アジアのトルコ系住民の民族反乱の高まりとも連動し得るだけに、その将来が注目されよう。

5. 「毛沢東思想」と非毛沢東化

1. 「毛沢東思想」

「毛沢東思想」とは何か。中国革命の指導者であり、中国共産党主席として絶大な権威を保持していた毛沢東（1893～1976）の革命思想を一般に「毛沢東思想」と呼ぶが、それは、社会主義建設への理念や世界認識、戦略・戦術に至るまで、理論と実践を包括したイデオロギーであり、「毛沢東思想」というより、「毛沢東主義」と表現した方がより適切であろう。「毛沢東思想」という言葉そのものは1945年の中国共産党七全大会で党規約に収められたが、58年の同八全大会ではスターリン批判の影響で党規約から削除された。しかし、文化大革命に伴う中ソ論争の高まりを背景に、再度、前面に押し出され、69年4月、中国共産党九全大会で新たに採択された党規約の「総綱」には、「中国共産党は、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を自己の思想を導く理論的基礎とする」、「毛沢東思想は、帝国主義が全面的崩壊に向かい、社会主義が全世界的勝利に向かう時代のマルクス・レーニン主義である」と記された。「毛沢東思想」の特徴としては、①農民主体的であること。とりわけ貧農・下層中農を中心とした土地革命の重視、②「政権は銃口から生まれる」（毛沢東）といった軍事思想と、遊撃戦中心の戦略・戦術の展開、③中国革命の経験を重視するナショナリズム、があげられよう。「毛沢東思想」は現在

も党規約に定められ、4つの基本原則の一つにはいるが、現実にはすでに、「毛主席語録」と同様、ほとんど顧みられなくなっている。しかし、鄧小平絶対化の今日、中国社会内部に「毛沢東思想」へのノスタルジーが生まれつつあり、文革初期の人民英雄、雷鋒に学ぶ運動が再び展開されたり、民衆の間に毛沢東の写真や毛沢東讃歌が流行するなど、「毛沢東思想」の復権傾向がみられるので、毛沢東生誕100周年の1993年の動向が大いに注目されよう。

2. 「大躍進」運動

「毛沢東思想」に基づく中国の急進的な社会主義建設運動は、1958年夏に始まった「大躍進」運動に象徴され、国内建設のための総路線、大躍進、人民公社の3つの目標を掲げた三面紅旗のスローガンで知られている。人間資本、すなわち労働力を大量に投入しさえすれば、生産力は飛躍的に増大する、という考えに基づいて運動が展開され、「大いに意気込み、常に高い目標を掲げ、より多く、より早く、より良く、より経済的に社会主義の建設を進める」という「社会主義建設の総路線」が提唱された。この運動によって中国の全農村が人民公社に組織化され、生産の目標は限りなく高く設定された。しかし現実を無視した運動の結果は、農村部の疲弊ぶりをみれば明らかであった。この「大躍進」運動の悲劇的な結末は、59年8月の中国共産党8期八中全会、いわゆる廬山会議での彭徳懐国防相らによる毛沢東批判、そして毛沢東の国家主席辞任につながってゆき、中国共産党内部の路線闘争を激化させるとともに、文化大革命による毛沢東の政治的復讐への

導火線になった。

3. 文化大革命

1965年秋から10年間にわたって繰り広げられた熱狂的な大衆的政治運動は、毛沢東主席自ら発動したものであり、中国では「無産階級（プロレタリア）文化大革命」といわれた。文化大革命は、「造反有理」（謀反には道理がある）を口々に叫んだ紅衛兵運動に始まり、彭真、劉少奇、鄧小平ら中国共産党最高指導者の相次ぐ失脚、毛沢東絶対化という一連の大変動によって、中国社会は激しく引き裂かれ、現代中国の政治・社会に大きな禍根を残し、やがて挫折した。文革は、一般に62年9月の中国共産党第8期十中全会における毛沢東の「絶対に階級と階級闘争を忘れてはならない」との指示から出発したとされている。そして、「資本主義の道を歩む、党内に潜む一握りの実権派」を打ち倒すことが命題であった。69年の中国共産党九全大会（第9回党大会）では、林彪が党副主席に選出され、党規約で毛沢東の後継者に定められた。文革は林彪国防相が指揮する人民解放軍の介入によって初めて、劉少奇や鄧小平らの実権派に勝利することができたのである。しかし、その林彪が墜落死したという71年9月の林彪事件は、文革がはらむ深刻な矛盾の逆説的な証明でもあった。一方、様々な局面で毛沢東家父長体制絶対化への抵抗も生じた。労働者・市民が反抗した杭州事件（75年）や周恩来総理の死を悼むかたちでの天安門事件（第一次、76年）は、毛体制への大衆の反逆にほかならない。毛沢東側近の王洪文、張春橋、江青、姚文元ら四人組も76年10月の北京政変によって打倒され、華国鋒体制に取って代わら

れた。北京政変は「四人組」らの文革左派と華国鋒らの文革右派との権力争いであったが、やがて78年12月の三中全会で鄧小平のリーダーシップが固まり、非毛沢東化が始まった。共産党内部の権力争いと、その大衆運動レベルでの展開という二重の性格が文革にはあっただけに悲劇は拡大した。文革中の奪権闘争や武闘では、約2,000万もの死者が出たとされている。

4. 林彪事件

文革時代、人民解放軍指導者として一貫して毛沢東を支えた林彪・中国共産党副主席兼国防相が1971年9月、毛主席暗殺計画を企てたが成功せず、逃亡途中にモンゴルで墜落死したという衝撃的な異変であるが、その真相は依然として明らかではない。林彪は69年4月の中国共産党九全大会で、毛沢東主席の後継者に指名され、そのことが党規約にも明記されていた。しかるに、「71年3月、林彪は『〈五七一工程〉紀要』を作成。9月8日、反革命武装クーデターを起こして偉大な指導者毛主席を謀殺し、別に中央を作ろうとするところまで突っ走ったのである。陰謀が失敗に終わった9月13日、彼はひそかに飛行機に乗って、ソ連修正主義に身を投じ、党を裏切り、国に背き、モンゴルのウンデルハンで墜死した」——73年夏、中国共産党十全大会（第10回党大会）で周恩来首相は、林彪事件についてこのように報告している。この事件には、現在でも多くの謎が残されているが、事件の基本的性格は、文革期における軍指導者と党・行政官僚同士の対立ととらえることができよう。中国では林彪は反革命の裏切り者とされてきたが、91年7月、楊尚昆・国家主席が国共内戦時の林彪の功

績再評価の発言を行い、映画でも再評価の場面が出現した。

5. 「四人組」

毛沢東側近として文化大革命を鼓吹した中核メンバーでいずれも中国共産党中央政治局のメンバーだった王洪文、張春橋、江青（毛沢東夫人）、姚文元の4人は、「四人幫」すなわち Gang of Four だと非難されることとなった。1976年9月9日、毛沢東が死去すると、「四人組」は毛沢東の「既定方針通り事を運ぶ」という「遺訓」を振りかざし、自分たちへの権力の移行を主張。しかし同年10月7日、華国鋒らによって「四人組」全員が逮捕されるという北京政変が起こった。実態は「四人組」、つまり文革左派と、華国鋒、汪東興といった文革右派との毛沢東後継権力をめぐる党内闘争であった。華国鋒自身、「あなたがやれば、私は安心だ」との毛沢東「遺訓」を掲げて権力継承の正統性を示したものの、非毛沢東化への歴史的潮流の中で次第に実権を奪われ、78年末には鄧小平時代が開幕する。80年11月、「四人組」に対する裁判が始まり、党や国家の指導者に対する迫害などを理由に、翌81年1月25日、江青、張春橋に死刑（2年の執行猶予付き）、王洪文に無期懲役、姚文元に懲役20年という判決が下った。その後も、「四人組」は獄にあり、死刑は未執行であったが、江青は病氣（咽喉ガン）のため保釈中の91年5月14日、北京市内で自殺、92年8月には、1973年の中国共産党第10回大会当時、若きリーダーとして颯爽と党副主席になった王洪文も北京で病死した。

6. 天安門事件（第一次）

毛沢東体制末期の1976年4月に毛沢東思想の絶対化や毛沢東家父長体制に抵抗して起こった大衆反乱であった。1976年1月、周恩来首相が死去すると、その直後から中国当局は、資本主義の道を歩む実権派を指す「走資派」批判を全国的に展開するとともに、中国民衆から慕われていた周恩来首相を悼もうとしなかった。4月4日、故人をしのぶ清明節に北京では多くの市民が天安門広場の周首相ゆかりの人民英雄記念碑に花輪をささげて、こうした中国当局に抗議の意志を表示した。しかし公安当局がこれらの花輪やプラカードの撤去を断行したため、翌5日の市民の反乱を呼び起こし、建物や自動車に火を放つ騒ぎとなった。プラカードには江青（毛沢東夫人）や姚文元らを批判する詩なども書かれており、毛沢東体制への反逆を意味することは明白だった。中国当局は反革命事件としてこれを弾圧するとともに、党副主席・副首相であった鄧小平は、事件の首謀者とされて失脚した。しかし、その後中国では、同年9月の毛沢東の死、10月の「四人組」逮捕と、局面は大きく変化してゆき、78年11月には、天安門事件は「革命的行動」であったと全く逆の評価が与えられることになった。

6. 改革・開放

1. 「四つの現代化」

農業・工業・国防・科学技術の4分野において現代化を図っていくという中国の当面の国家目標を指す。1975年1月の全人代第4期第1回会議における周恩来首相の政府活動報告の中で初めて公にされた。しかし、この「四つの現代化」は当初、非毛沢東化のための政治戦略として用いられ、したがって「四人組」ら文革派の反発を買ったが、その後、鄧小平体制の確立とともに、徐々に定着し、78年12月の中国共産党11期三中全会では、国家目標としての地位を得るに至った。具体的には「四つの現代化」によって今世紀末までに所得を4倍増とし、一人当たりのGNP（国民総生産）を1,000米ドル前後に高めることが目標にされた。しかし、依然として達成されない産業構造の転換や人口増加のため、目標の実現は極めて困難である。特に89年6月の六・四天安門事件にみられた中国政治の前近代的体質は、「四つの現代化」の将来を大きく制約しているといえよう。このところ中国で唱えられている改革・開放は、「四つの現代化」のための政策だといってよい。

2. 経済特区

中国では改革と開放の政策に沿って、1979年7月より、深圳、珠海、汕頭（以上、広東省）、厦門（福建省）の4都市を経済特

区（経済特別区）に指定した（当初は「輸出特別区」と呼ばれた）。これらの経済特区では、外国から資本や技術を導入し、中国側が労働力、土地、建物を提供して設立される合弁企業を積極的に誘致するために、輸出入関税の免除、所得税の3年間据え置きなどの優遇措置が講じられている。また100パーセント外資の企業も認可されている。要するに外資獲得のための拠点であるが、中国側は、経済特区で生産された製品を外国に輸出するという“水際作戦”をとっているため、中国市場へ参入して販路を拡大しようとする外国企業とのトラブルも多発するなど、問題も多い。中国最大の経済特区で香港に隣接する深圳は、人口も急増し（隣接の宝安县を含めると約120万）、高層ビルが林立して中国の対外開放基地となり、広東省から華南全域に経済的影響を与えている。半面、完全に香港ドルの支配下に入っていて、いわゆる「精神汚染」も著しい。88年4月には海南島が省に昇格するとともに、5つ目の経済特区になった。最高実力者の鄧小平は92年1～2月に深圳、珠海の両経済特区を視察し、その成功を改革・開放のモデルとして大いにたたえて、改革・開放に抵抗する保守派への巻き返しを図った。

3. 郷鎮企業

中国農村の小規模企業としての郷鎮企業は、当面の中国の経済成長に寄与するものとして注目されている。その大半は工業及び手工業分野であるが、各種養殖業、交通運輸業、建築業なども含み、今日の改革・開放体制下での中国社会末端の企業単位として重要視されている。従来の人民公社の「社隊企業」が、1984年以

来の人民公社消滅の過程で、公社が「郷」に、生産大隊が「鎮」にと、ほぼ自然村の行政単位に戻った時から郷鎮企業と呼ばれるようになった。農村の潜在的失業人口を吸収し、都市への農民流出（盲流）を避けるためにも、郷鎮企業は中国经济には不可欠の存在であり、失脚した趙紫陽前総書記は、社会主義の初級段階における役割を高く評価していた。しかしその後の引き締め政策や郷鎮企業の水ぶくれ現象によって、89年には約20万もの郷鎮企業が閉鎖されたが、最近では再び郷鎮企業の役割が見直され始め、郷鎮企業訓練センターなども省・県レベルで作られて、約1億人が従事しているとされる。

4. 沿海地区経済発展戦略

1987年10～11月の中国共産党第13回大会で、趙紫陽総書記（当時）がその輪郭を提示し、88年2月の党中央政治局第4回全体会議で承認された対外開放政策の基本構想は、沿海地区発展戦略と呼ばれた。「経済特区—沿岸開放都市—沿海経済開放区—内陸部」という開放順序と枠組みの中では、特に経済特区、開放都市の発展を重視した「外向型経済」を重点的に発展させようとしたものであった。具体的には4つの経済特別区（当時）、14の沿岸開放都市の経済開放をさらに推進し、とりわけアジアNIES（新興工業経済地域）の活力ある経済とリンクした経済発展を志向しようとした。88年1月以来、「国際大循環」経済構想によって、より具体化されるはずであったが、インフレ、物価高、不正経済行為の拡大などによって李鵬首相らの原則派の指導者が批判し始めたため、88年9月の中国共産党13期三中全会で趙紫陽自身もこ

の経済戦略に言及することをしなかった。そして、強硬な経済引き締めを決定した89年3-4月の第7期全国人民代表大会第3回会議の李鵬首相報告からは、全く影をひそめてしまった。同年6月の天安門事件（第二次）による趙紫陽失脚の今日、沿海地区経済発展戦略という用語は使われなくなったが、鄧小平主導の改革・開放は、実際には趙紫陽の政策と同様であり、中国経済の実態は、この戦略に沿って動いているといえよう。

5. 「和平演変」

1989年後半からの東欧社会主義諸国の崩壊、91年夏以降のソ連邦解体という脱社会主義の歴史的潮流に抗している中国では、「和平演変」、すなわち「社会主義権力が内部から変質し平和的に政権が転覆すること」を、最大限に警戒している。とりわけ西側諸国は中国内部の民主化要求と連動して、中国の社会主義政権を内部から切り崩そうとしている、という認識に立ち、いわゆる改革派、保守派を問わず、「和平演変」への危機感を深めている。そして「和平演変」へのこうした警戒は、「人民日報」なども繰り返し唱えてきている。

また「硝煙なき戦い——和平演変と対策」（91年）と題する中国の内部文献は次のように表現していた。「西側の独占資本階級は、「共産主義の滅亡を加速する」ため、持久的な『硝煙なき戦い』を起こす方針を固めていた。（中略）『和平演変』とは、広義には非暴力手段により敵対政党を変質させることであり、狭義には帝国主義勢力、西側ブルジョア階級が社会主義国家制度の転覆をはかる戦略である」「和平演変の手段は多岐にわたる。（中略）貿易、

技術移転を通じ浸透がはかられるほか、人的往来や宗教活動により為政者と民衆の離反工作も行われる。（中略）〈米国〉は中国の開放路線につけ入り、ドルと技術で中国国内の反対勢力を養うことにやっきとなってきたところ、クレムリンの『新思考』外交という予想外の収穫に遭遇したのだ。（中略）和平演変論〈の目的とするところ〉は、生産手段の私有化、市場経済、複数政党制の導入である。

ここにみられるように、反「和平演変」こそ、当面の中国政治を貫くキーワードだといえよう。

7. 台湾と香港

1. 中国国民党

中国共産党との国共内戦ののち中国革命の勝利によって中華人民共和国が1949年10月に成立したために、台湾に逃避した中華民国の指導政党は、孫文の三民主義を綱領とし、その後、台湾での統治に実績を上げ、「自由・民主・均富」という“現代の三民主義”を標榜して台湾の経済的・社会的発展を担っている。孫文らが1894年に結成した興中会を起源とし、その後、中国革命同盟会（1905年）、国民党（12年）、中華革命党（14年）と変遷、19年に中国国民党として新発足した。24年の第1次国共合作、26年の北伐開始を経て、28年に中国全土を統治することとなり、36年の第2次国共合作を行って抗日戦争に勝利したが、戦後の国共内戦に

敗れ、台北に遷都した。台湾では蒋介石独裁体制、蔣経国権威主義体制を経て、今日の李登輝民主主体制へと政治発展を遂げ、民主化と憲政改革によって従来の中国国民党のイメージを一新させた。88年1月に蔣経国総統が死去すると、台湾人（本省人）出身の李登輝副総統が総統に昇格し、同年7月には中国国民党第13回大会が開かれて、李総統を国民党主席に選出した。国民党中央常務委員には郭婉女史（中央銀行副総裁、現行政院経済建設委員会主任委員）、宋楚瑜（党中央委副秘書長、現国民党秘書長）、銭復（北米事務協調委員会駐米代表、現行政院外交部長）らの若手改革派が多数登用され、しかも本省人と外省人の比率も16名対15名に逆転するなど、開明派のリーダー李登輝総統の指導下の新生国民党への意欲がうかがわれた。しかし、こうした台湾本省人の優位による国民党の台湾化に対し、郭柏村・行政院長ら外省人による抵抗もなお続いている。

2. 民進党（民主進歩党）

国民党一党独裁体制下の台湾に生まれた、本省人（台湾人）を主体とする野党。1986年11月の第1回全国党員大会で、規約、綱領、行動綱領などを採択して結成された。反国民党を党是として、自由と基本的人権の原理を掲げている。特に、89年12月の立法院台湾省議会などの合同選挙では、平均30パーセント前後の得票率を得て躍進した。88年10月以来、穏健派（美麗島派）の黄信介が主席となっているが、姚嘉文らの急進独立派（新潮流派）との党内対立を抱えている。台湾出身の李登輝・中国国民党主席（台湾総統）の率いる国民党の民主化への脱皮もあって、91年12月の国

民大会代表の選挙では「台湾独立」を掲げたが国民党に大きく敗北した。しかし翌92年12月の憲政改革後初めての立法院（国会）選挙では「一つの中国、一つの台湾」のスローガンを掲げて躍進し（得票率36パーセント）、台湾の政治に及ぼす影響は無視できなくなっている。

3. 台湾海峡兩岸関係

中国と台湾との関係を律する政策としては、中国側が台湾との通信・通航（航空機などによる人員の往来）・通商の三通政策を呼びかけているのに対し、台湾側は、中国共産党政権下の中国とは接触せず・交渉せず・妥協せず、の三不政策を掲げている。中国は従来の「台湾解放」の政策を「台湾との平和的統一」に切り替え、香港に適用しようとした「一国兩制」（一国家二制度）を呼びかけているが、台湾側は三不政策によってそれを拒否している。しかしこれはあくまでも原則であって、経済的・社会的に大陸中国に比して著しい発展を遂げている台湾側は、極めて柔軟に対応しつつあり、むしろ積極的に大陸との交流を開始している。1987年7月に、中国の「台湾解放」に備えて38年間も続いていた戒嚴令を解除した台湾当局は、同年11月以来、台湾住民の大陸への親族訪問（探親）を許可、すでに約300万人が大陸を訪れている。中台間の貿易も、香港などを通じる間接貿易を中心にして、年間約70数億ドル（1992年末現在）に達し、大陸への台湾資本の投資も急増している。さらに89年4月には公務員や報道関係者の大陸訪問も解禁し、台湾での国際会議への中国代表の出席、中国共産党員であった者でもその旨を申告すれば訪台できるなど、次々に

交流への窓が開かれつつある。同年6月10日からは、大陸との電話、電報、テレックス、ファクス、郵便が全面的に解禁され、時あたかも北京の六・四天安門事件の直後であったこともあり、解禁と同時に通話申し込みが殺到、その後も大量の通信が日々、交わされている。李登輝総統は、89年6月下旬の「アジア・オープン・フォーラム」第1回台北会議で、「台湾経験」の大陸への波及こそ必要だと語り、よりいっそう弾力的に大陸との交流を進める方針を明らかにした。中国側も台湾からの投資とともに、積極的に受け入れようとしていて、台湾海峡兩岸の交流は極めて活発になってきている。こうした中で台湾側は90年11月に行政院大陸委員会を設立して、大陸との関係を監督・調整することになった。民間レベルでは海峡交流基金会（理事長・辜振甫）をやはり同年11月に発足させて、中国側が91年12月に設立した海峡兩岸関係協会（理事長・汪道涵）との交流をはかっている。さらに台湾側は92年7月に「兩岸人民関係条例」を立法院で可決し、中台交流に法的根拠が与えられることになった。一方、こうした中台交流の活発化は、中国本土における台湾の影響力の強化をもたらしつつあり、90年12月に北京で開かれた全国対台湾工作会議で、楊尚昆・対台湾工作指導小組組長（国家主席）は、「台湾崇拜思想」の克服を打ち出して警戒している。

4. 弾性外交

台湾が近年積極的に推進して大きな成果を得ている、新しい外交戦略。台湾は1970年代初頭以来、国際社会からの孤立を余儀なくされてきたが、この間、民間の国際関係のチャネルをフルに活

用するとともに、国内の経済基盤を強化・改善して、奇跡的な経済成長を基礎に、民主化と政治改革を徐々に進めてきた。とりわけ88年秋以来、唯一の合法政府としての台湾（中華民国）の承認、中国との国交断絶などを条件にすることなく、場合によっては「中華民国」の呼称にさえ必ずしもこだわらずに、実質的な関係を強化するという新しい外交方針を実行するようになった。

同時に、大陸との交流が親族訪問（探親）の形で解禁されるなど、リベラルで開明的な新指導者・李登輝総統の下で、極めて柔軟な外交政策が展開されている。89年3月、李登輝総統の就任後初のシンガポール公式訪問の際、シンガポール側は「中華民国総統」の呼称を用いず「台湾から来た総統」(President from Taiwan)と紹介したが、李総統はこれを甘受する寛大さを示した。同年5月には、アジア開発銀行年次総会に、台湾の公式代表（団長は財政部長兼国民党中央常務委員の郭婉容女史）が初めて北京を訪れ、好評を博した。一連の「弾性外交」の推進により、89年にはパハマ、リベリアなど4カ国と国交を樹立した。また90年にはサウジアラビア、インドネシア、シンガポールが中国と国交を結ぶこととなったが、一方で、ソ連崩壊後のバルト三国と領事機能を持つ関係を確立し、92年7月にはニジェールと国交を樹立するなど、台湾側は「弾性外交」によって、実質的な関係を維持しようとしている。このような柔軟な方針は、92年8月に中国と国交を開いた韓国に対しても貫かれており、韓台断交にも台湾側は動じなかった。

台湾経済の発展とともに、世界各国との貿易は拡大の一途をたどっており、モスクワ市長やフランスの閣僚らの訪台も相次いで

いる。91年11月にソウルで開かれたアジア・太平洋経済協力関係会議（APEC）では、中国・香港とともに同会議への正式加盟が認められた。弾性外交の展開は、経済力に裏付けられた、最近の自信の表れとみてよいだろう。

5. 香港 — 返還問題とその前途

アヘン戦争以来、1世紀半にわたって英国の植民地であった香港は、1984年9月に合意された英中協定（本調印は同年12月）によって、1997年7月1日以降、南京条約（1842年）で割譲された香港島、北京条約（1860年）で割譲された九竜半島市街地、1898年の香港境界拡張専約で99年間の租借地となった新界、の香港3地域すべてが中国に返還され、中国の特別行政区「中国香港」（Hong Kong China）として、以後50年間、香港の現状が維持されることになった。しかし、約600万香港住民の不安が絶えない中で、来たるべき特別行政区の“憲法”ともいえる香港基本法（1990年4月に中国の全国人民代表大会で決定）をめぐる、香港住民代表を含む同基本法の審議が行われつつあった矢先の89年6月、北京で六・四天安門事件が起こり、中国の学生・市民の民主化運動に連帯して立ち上がっていた香港の中国人に大きな衝撃を与えた。香港市民は「今天北京、明天香港」（今日の北京は明日の香港）と考えて動揺したのであった。97年までに、香港の繁栄を支えてきた中間管理者層、テクノクラート、知識人ら約100万人が海外脱出を希望しているといわれ、さらに、大英帝国公民の旅券を保持する約325万の住民が、英国への移住を希望して英国政府に折衝、英側の不認可に強く抗議していた。英国は25万香港

住民の移住は認めている。天安門事件とこの事件による趙紫陽失脚の余波で、香港における中国当局の総代理人といわれた許家屯・前新華社香港分社長が90年5月、米国へ実質的に亡命したこと、同年12月には香港の事実上の中央銀行である香港上海銀行が本拠をロンドンに移したことなども、香港の中国人社会に影響を与えた。こうした中で、97年7月1日以降にも及ぶ香港新空港建設計画について、難航していた英中交渉が91年7月によりやく合意に達し、香港の将来への一つの明るい材料になった。しかし同年9月、香港立法評議会初の直接選挙で、香港民主同盟を中心とする民主派が圧勝したことは、中国当局をいら立たせている。そんな折、“最後の総督”になると思われる第28代総督のクリストファー・パットン英保守党前幹事長が、92年7月に着任し、同年10月、立法評議会の選挙方式を大幅に変更して、香港住民の民意を反映する民主化措置を提案した。中国側は、これに激しく反発しており、1997年を目前にした香港の前途には、まだ風波の起きる可能性が高い。

8. 国際関係

1. 米中関係

アヘン戦争直後の1844年に結ばれた、米中間の「望厦条約」以来の歴史を有する米中関係は、19世紀末のジョン・ヘイ国務長官による門戸開放政策にみられるように、歴史的に他の西欧列強や

日本と中国とのそれとは異なる、親和的な国際関係であった。しかし、第二次大戦後の国共内戦や朝鮮戦争、台湾海峡危機、ベトナム戦争を経て、米中関係はアジアの冷戦の最前線となった。それだけに1971年7月のニクソン、キッシンジャーらによる米中接近は、ドラマチックであり、衝撃的であった。72年2月のニクソン米大統領訪中による米中上海コミュニケでは新しい米中関係の枠組みが固まり、米中冷戦には終止符が打たれた。さらに79年1月には米中に国交が樹立され、同時に米台間は断交となった。しかし米議会や世論の強い要請から、79年3月、台湾関係法が議会の圧倒的多数で可決され、米国は台湾への武器輸出を含む実質的な外交関係を継続している。70年代末からの米ソ新冷戦の激化とともに、米国は中国を対ソ対抗力として軍事的にも育成しようとする、いわゆるチャイナ・カード政策をとり、米中軍事協力がクローズアップされたが、そのような政策は89年春の中ソ和解によって効力を失ってしまった。しかも米中間には人権問題やチベット問題などに関してしばしば違和が生じ、89年6月の天安門事件以降、米側は対中国制裁措置の一環として米中軍事協力を拒否、中国当局の民主化・人権抑圧を強く非難した。こうした中で起こった中国の反体制物理学者、方励之夫妻の在中国米国大使館での保護問題は、90年6月下旬、夫妻の英国への出国によって一応、結着した。しかし、米国の初代中国連絡事務所長を務めたブッシュ前米大統領は米中関係の改善を図ろうとしていたにもかかわらず、米議会や世論の強い中国不信に制約された。それは90年7月によりやく条件付きで可決された、対中国最恵国待遇延長法案の審議にも反映していた。92年9月、ブッシュはF16戦闘機150

機を台湾に売却すると発表、米中関係に大きな波紋を投じた。中国側はソ連崩壊後の世界における米国の「単独覇権」を警戒し始めており、一方、93年1月に発足したクリントン政権は、米議会とともに中国の人権抑圧に厳しい姿勢をみせているので、中国当局の現在の姿勢に変化がない限り、米中関係の大きな好転は当分望めないとはいえ、中国は92年の対米貿易で180億米ドルもの貿易黒字を稼いでおり、アメリカも中国市場を狙っているので、米中関係の決定的な破局には至らないであろう。

2. 中ソ（露）関係

中ソ関係は、1960年代初頭以来、激しく対立してきたが、毛沢東の死に伴う非毛沢東化によって徐々に改善が進んできた。そうした中で、1989年5月15日から18日まで、30年ぶりに北京で開催された、ゴルバチョフ・鄧小平会談を中心とする一連の首脳会談は特に注目された。ゴルバチョフ書記長（当時）の訪中は、民主化と政治改革を求めて運動を展開中の中国の学生・市民の大きな刺激を与え、彼らの「歓迎」によって同書記長は天安門広場に足を踏み入れることもできないという、皮肉な結果も生んだ。両国は経済再建や民主化問題、民族問題など多くの共通した国内問題を抱えており、そのためにも和解が必要だったといえよう。会談の結果、両国間には様々な合意がみられ、大きな成果をあげた。第一に、党と国家の双方のレベルで過去の対立を清算し完全な正常化を図ることを確認した。第二に、両国の協力関係の強化が合意された。たとえば経済の分野では、紙・パルプなどの合弁企業の実現や新シルクロード開発計画の拡充がある。特に後者は中国

の内陸開発のための「大西北計画」としてソ連の援助で進められてきたもので、新中ソ鉄道を中心に、中ソ国境地帯を新たな経済圏として発展させようとするものである。さらに黒竜江省などを中心とする中国東北部の開発協力、また両国間の貿易についても積極的に取り組む方針が表明され、ハルビンを起点とする中ソ国境河川航路は90年7月に開設された。第三に、両国が直面している社会主義そのものの改革について、互いの経験を話し合った。この会談による中ソ関係改善の国際的な影響も大きかった。ソ連は中ソ首脳会談の開幕に合わせて、以後1両年のうちに、モンゴルに駐留している5万数千名のソ連軍のほぼ全面的な撤兵を決めており、中蒙関係も一挙に改善されることとなった。さらにこの会談が88年以来、着実に進捗してきた米ソの緊張緩和という歴史的な潮流の中で行われたものであることも忘れるわけにはゆかない。ゴルバチョフは北京での演説で、すでに89年1月に公表されていた90年までの極東兵力20万削減の中身について明らかにし、12個師団の地上軍と11飛行連隊、及び16隻の太平洋艦隊を含む船舶の削減に至る12万人削減を具体的に示した。まさに「世紀のサミット」だったこの中ソ首脳会談は、西側を含め世界の将来に大きな影響を及ぼすものとなった。しかし会談直後に民主化弾圧の六・四天安門事件という暴挙が中国で起こったことは、中ソ両国の改革姿勢の違いをみせつけることとなり、ソ連側のジレンマも大きく、中ソ関係は当面、足踏み状態を余儀なくされることとなった。ゴルバチョフ訪中の答礼として90年4月末に実現した李鵬首相訪ソによる中ソ首脳会談にも、このような中ソ間の食い違いが反映していたが、91年5月には江沢民・中国共産党総書記が、中

国共産党トップとしては34年ぶりに訪ソし、懸案の中ソ東部国境協定に調印するなど、中ソ両国の関係改善はさらに促進されることになった。しかし、同年夏の「ソ連政変」及び同年末のソ連邦解体によって、中国は「中国のソ連・東欧化」を強く警戒しており、中国と旧ソ連諸国との関係に世界の注目が集まっていたが、92年12月には、エリツィン・ロシア大統領が訪中し、中露関係が一応軌道に乗ったものの、そのことが大きな国際的影響力をもはやもたなくなってしまった。

3. 日中関係

1972年9月に国交が樹立された日中関係は、78年8月には懸案の日中平和友好条約が締結され、日中間の緊密な友好関係がいっそう強化された。しかし、日中両国の社会的・経済的格差や、日中戦争という不幸な過去を引きずって今日に至っており、両国間にはしばしば深刻な摩擦も生じている。82年夏の教科書問題、73年夏の「東京裁判」問題、85年夏の靖国神社問題や86年秋の「藤尾文相発言」などがそれである。さらに京都の中国人留学生寮「光華寮」の所有権をめぐる中台間の係争に基づく光華寮問題（大阪高裁が78年2月、同寮の所有権を台湾側に認めたために問題化した）も発生した。日中関係には、88年夏の竹下首相訪中時に結ばれた第三次円借款（総額8,100億円）問題もあった。第三次円借款は89年6月の天安門事件に対する西側諸国の対中国制裁の一環として凍結されてきたが、90年7月のヒューストン・サミットを経て、日本側は凍結解除に踏み切り、同年秋から徐々に実行されることとなった。91年8月中旬には海部首相が訪中し、翌92年4

月には江沢民総書記が、日中国交20周年記念の一環として来日した。対中国经济援助や日本の国際貢献のあり方をめぐり、両国の間では認識の微妙な違いも目立ったが、宮沢内閣は中国から再三要請のあった天皇訪中を92年8月に決定し、同年秋にそれが実現することとなった。天皇訪中は、天皇・皇后両陛下のご努力もあって成功裏に終わり、いわゆる「お言葉」も注目されたが、「我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた」という表現にみられるように、対象を中華人民共和国に限定せず、中華民国・台湾の人々への配慮も含まれていたことが、きわめて印象深かった。

9. 将来への展望

ところで、中華人民共和国の命脈は、いつまで続くのだろうか。今日のように歴史的な脱社会主義の潮流が加速化しつつある中で、社会主義革命国家としての中国が21世紀まで現在の体制を維持することがはたして可能だろうか。社会主義国としての中華人民共和国が豊かな社会的・経済的な果実を残してきたのならともかく、決してそうではなかっただけに、中国の国家的将来についての十分な保証はあり得ない。

中国では、革命40周年の1989年に六・四天安門事件が起こり、すでに深刻な体制危機を体験している。革命50周年、つまり建国後半世紀は今世紀末の1999年であるが、中華人民共和国の命脈は、ひょっとするとそれまでに尽きてしまうかもしれない。あるいはタテマエとして国名だけはそのまま残っていると看做しても、社会主

義革命国家としての中国では既になくなっていく可能性も大きいように思われる。最近の中国の様々な動きは、このような展望を促している。

天安門事件以後も、いわゆる改革・開放の路線をめぐって深刻な党内闘争の絶えなかった中国では、1992年秋、中国共産党第14回大会が開かれた。今日の中国を依然としてリードしている革命第一世代の多くの指導者にとっては、おそらく最後の機会だったと思われる今次党大会は、「社会主義市場経済」というテーゼを提起して注目されたが、当面の中国の政治的・社会的現実を反映してきわめて矛盾の大きいものであり、ポスト鄧小平時代の中国を展望するうえで様々な手掛かりを与えてくれる。

今回の党大会は、中国がいよいよ本格的なポスト鄧小平時代への移行期にさしかかっていることをしめし、鄧小平色をかなり強めはしたが、党は江沢民、国務院は李鵬という当面の指導体制を転換することは出来なかった。つまり、「六・四」によって生まれた“天安門体制”は基本的には変わってはいないのであり、その枠内での改革・開放の推進でしかないのである。したがって中国社会の民主化と古い政治体質の打破を求めた天安門事件は今回も「反革命動乱」だとされたまま、趙紫陽の復活も許されなかった。こうした限界状況の中で、経済は自由化、政治は統制という矛盾した路線が今後も貫徹され得るのかどうかは、ひとえに改革・開放が成功するかどうかにかかっており、まだ結論は出ていない。

そうした状況の中で、ポスト鄧小平時代に向けての最大の懸念は、中国政治にまたしても鄧小平礼讃という個人崇拜傾向がきわ

めて濃厚になっていることである。今次大会では「鄧小平理論」とか「鄧小平同志は偉大な総設計師」といった言葉が目立ち、深圳などの経済特区には毛沢東時代のときのような、あるいはそれ以上に巨大な鄧小平の肖像の看板が最近出現している。このような現象は、ある意味では、ポスト鄧小平時代にすべてを預け、現在は鄧小平が君臨しているからすべて鄧小平に責任を負わせようといった形になっていることのように思われる。

いずれにせよ、今回の党大会の主役そしてヒーローは、まぎれもなく影の最高実力者・鄧小平その人であった。それだけに鄧小平の将来については不安があるのだが、ここではさしあたり、中国では建国後、それぞれの党大会の主役ないしはヒーローがことごとく失墜しているという厳然たる事実を振り返っておくことが必要であろう。すなわち第13回大会（1987年）の趙紫陽、第12回大会（1982年）の胡耀邦、第11回大会（1977年）の華国鋒、第10回大会（1973年）の王洪文、第9回大会（1969年）の林彪、第8回大会（1956年）の劉少奇である。

今日の中国では、いわゆる改革派も保守派もともに社会主義の内部的な変質としての「和平演変」を必死になって防止しようとしている。「蘇東波」と呼ばれるソ連・東欧化の波は、当面の改革・開放によって、鄧小平や陳雲らの革命第一世代の長老が影響力を持っている限り、旧ソ連や東欧の混乱が反面教師にもなって取り敢えずは食い止められるかもしれない。

しかし、「和平演変」を誘うもう一つの要因としての「南風」（香港、台湾からの影響）は、「社会主義市場経済」が展開されればされるほど、中国をすっぽりと覆い尽くすのではなからうか。こ

うして赤い大陸は、沿岸地帯から刻一刻と白くなっていくであろう。社会主義革命国家としての中華人民共和国の命脈は、まさに尽きようとしているといわざるを得まい。